

食事という言葉を辞書で引くと、「食事とは栄養摂取、食べること」とある。食事の意義を無視して機能性と定義すれば、人間は、料理しなくてもよい。同様に「農業は食糧」と定義すれば日本に農業は不要になる。私たちは、「米」の字を、八十八の手をかけたものと読み、米作りの苦勞を知り、農民をリスペクトした。田植、収穫の祭事には大自
然に感謝し、自然と人間の関係は極めて健全だった。

料理する人は、自然を見て家族を思つて料理する。自然と家族の真ん中に料理する人が居る。お天道様の秩序(美)に生きる日本の暮らしは美しい。初期の茶人の紹鷄も利休も日常のふつうの暮らしに美を見出し、侘茶を完成した。民藝の柳宗悦はなんでもない日常使いの下手物という道具に美を発見した。自然と人間の密接な関係から、美しい日本文化が育まれた証。東アジアの孤島の人々は、水に不自由したことがない。物事の初めに、手を洗うことで「けじめ」ができた。魚をていねいに扱うことで、私たちは山の上でも安心して生の魚が食べられる。欧州には「海の見えないところで魚は食べてはいけない」という格言がある。つまり、刺身はただの生食ではない。私たちは自然を思う心から「無法の法」という美的直観を身につけた。

結果のみを重視するアメリカ式思想。もともとと、物質的な豊かさを求め争った無明の世界が、気候変動、人類の危機を招いた。すでに分水嶺を越え、自国主義に陥った現代では、結局、自分の食料は自分で守る(自給)よりしかたがない。

農業大国フランスには、土壌、栽培、畜産、経営までを独立して体系化する農業思想(哲学)がある。「自然と人間が共創する哲学」は、農民を、土地の土壌と結ぶ作物の管理を「言語化」する科学者にした。彼らは、シェフはもとより、庶民に寄り添い尊敬されている。農業思想を失った日本には、科学と結び言語化する哲学はない。

世界に誇る日本人アスリートの活躍は、身体と精神という土壌を、観察し、分析し、言語化する科学の上にある。哲学は経済と違って、科学を歪めることはない。若者に言いたい、自然の一部である人間らしさを維持する科学的な農業思想(哲学)を持つことだ。



料理研究家、「おいしいもの研究所」代表
土井 善晴

どい よしはる
1957年生まれ。渡仏し仏料理、大阪にて日本料理を修業後、家庭料理研究の道へ。十文字学園女子大学副学長、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員など。著書「一汁一菜でよいという提案」など多数。家庭料理を再評価する食
事学研究により、2022年文化庁長官表彰を受ける。

農業思想を取り戻せ

YUIME株式会社
新規事業企画部長

野田 浩正



●のだひろまさ
1978年神奈川県出身。大学卒業後、NTTコムウェア(現NTTドコモソリューションズ)株式会社に入社。2024年10月にYUIME株式会社カスタマーサポート部長に就任。生産現場での人手不足という社会課題を痛感し、25年秋に日本人の雇用就農サービス「本気の農業インターン」を立ち上げる。農業の魅力を伝えるため、高校・大学などで登壇し発信を行っている。

日 本農業の「慢性的な人手不足」は、一時的な労働需給の問題ではなく、産業構造そのものに

関わる課題として顕在化しています。しかし、実際に現場で見えてくるのは、この問題が「作業人員の不足」ととらえないという現実です。

長年の経験により培われた選果技術や機械操作、栽培管理における勘どころといった暗黙知が、高齢化とともに失われつつあります。また、農業は収穫期など特定時期に労働需要が集中するため通年雇用が難しく、短期雇用を繰り返す構造になりやすい側面があります。その結果、現場では毎年教育コストが発生し、人材育成が蓄積されないまま離職と再教育を繰り返す状況が常態化しています。加えて、人員確保への不安から、作付拡大や新規作物導入を断念する例もあります。慢性的な人手不足とは、「技術継承の断絶」と「経営成長機会の喪失」を引き起こす構造的課題です。

こうした課題に対し、YUIME株式会社は、「日

本の一次産業を、世界の一流産業にアップデートする」をビジョンに掲げ、一次産業特化型の人材支援を展開しています。当社の特徴は、単なる人材供給ではなく、人材活用自体を経営基盤の一部として再設計している点にあります。

その中核を担うのが、特定技能外国人材を活用した「広域産地間連携」の仕組みです。農業は地域や作物ごとに繁忙期が異なるため、労働需要に大きな季節変動があります。当社では、この需給差を全国規模で捉え、産地間で人材を循環させることで、働き手には通年での安定就労を、現場には必要時期に応じた人材供給を実現しています。

「毎年同じ現場へ同じ人材を配置」することも重視しています。短期的な補充要員としてではなく、継続就労による技能蓄積を前提に人材を育成することで、現場理解や作業精度を高め、将来的にはリーダー人材となることを目指しています。

北海道・J A士幌町の選果場では「業務習熟ス

テップアップ3カ年計画」を導入しています。単純作業から開始し、3年目には品質検査工程まで担えるよう段階的育成を進めることで、「毎年ゼロから教育する」負担が軽減され、現場では技能継承への一定の見通しが生まれています。

佐賀県白石地区におけるJAさがとの取り組みでは、個別農家単位ではなく地域全体で外国人材を受け入れ、繁忙状況に応じて柔軟に配置するシェアリング体制を構築しました。これにより、農家側の労務管理負担を軽減。人員不足を理由とした作付抑制リスクの低減にも寄与しています。

一方で、外国人材が現場で継続的に活躍するためには、労働配置だけでは不十分です。当社では、入国前後の多言語オリエンテーション・日本語教育・資格取得支援に加え、宿舍環境への配慮や宗教・文化面への対応、動画マニュアル整備、地域コミュニティとの接続支援など、生活面を含めた包括的支援を行っています。

教育・マネジメントできる日本人材の不足に対する育成事業として「本気の農業インターン」を展開しています。農業に関心を持つ日本人を自社雇用

し、全国の現場で育成。農業法人や地域農業を支える中核人材へと育成する取り組みです。

同事業は単なる人材供給にとどまらず、「農業を仕事として選ぶ若者」を増やすことが狙いです。現場経験を通じて雇用就農への理解を深め、一次産業への長期的な定着を促すことで、将来的な担い手不足の解消にもつなげていきたい考えです。

当社は外国人材派遣のみならず、日本人材育成、定着支援、地域連携までを含め、「人材」を軸に一次産業全体を支えるインフラ構築を志向しています。人材不足への対応と、次世代の担い手育成の両面から、産業全体の持続性向上に貢献します。

人材を単なる「不足する労働力」と捉える発想から脱却する必要があります。計画的な配置、継続的な育成、技術継承、定着支援を一体で進める「人材投資」こそが、地域農業の持続性と経営発展の鍵となります。外部環境が変化する中、求められるのは、地実態に即した柔軟で持続可能な人材活用モデルの構築です。当社は今後も、人材を起点に一次産業の持続と成長の両立を支える仕組みづくりを進めていきます。



農業の持続性支える新戦略は「人材投資」 「補う」から「育てる」へインフラを構築

人材確保・定着の多様な取り組み

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
中日本農業研究センター 大規模水田輪作研究領域 経営評価グループ長

澤田 守

農

業においては、従業員の採用が困難な状況が広がっています。国内の労働市場は深刻な人手不足が続いており、地域の最低賃金も年々上昇しています。農林漁業では、2014年以降、有効求人倍率（パートタイムを含む常用の数値）が1倍を超えており、売り手市場の状況が続いています。

特に、雇用者の中でも正社員の採用は厳しい状況にあります。25年に公益社団法人日本農業法人協会を通じて実施した農業法人へのアンケート結果によると、直近3年間の正社員の採用について「予定した人数を全て採用できた」と回答した法人は52%にとどまりました。「採用はしたが予定数に満たなかった」が28%、「募集したが採用できなかった」が20%となっており、正社員を募集はしたものの、予定した人数を確保できなかった法人が半数近くを占めています。他産業との人材獲得競争がますます激しくなる中で、農業への就職希望者を増やすことが必要になっています。

農業の特色は、さまざまな仕事があり、高齢者や女性を含め、多様な労働力によって構成されている点です。雇用の形態についても、常雇だけでなく、臨時雇、アルバイトなど多様な雇用形態があり、近年は派遣労働の受け入れも行われています。

農

業経営における人材確保・定着を図る上で重要な課題が、多様な従業員に対応したエンプロイメンタビリティ（雇用能力）です。エンプロイメンタビリティとは、従業員に働く場として選ばれる能力を意味します。

一例として、ある土地利用型の農業法人では、女性従業員だけの野菜作部門を創設し、専用トイレの整備をはじめ、従業員に合わせた組織体制や職場環境の構築を図ったことが、定着率の向上に寄与しています。また、ある園芸作の農業法人においては、従業員が多様化する中で、会社への心理的安全性を高めるためのミーティングを定期的に実施し、心理的な面から従業員のサポートを行い、定着につなげています。さらに、別の農業法人では、外国人材が急速に増える中で、運転免許取得支援や母国語での作業マニュアルの作成、人事評価の実施などにより就業環境を整備することと、外国人材の確保・定着につなげています。

F

さまざまな就農理由

- 将来的に独立したい
— 経営者志向
- 農業技術を学びたい
— スキル習得
- 農業を楽しみたい
— ライフスタイル重視
- 収入の確保
— 経済的安定
- 地域・環境への貢献
— 社会的意義

図 就農理由の多様化

Profile

さわだ まもる
岩手県生まれ。1994年高崎経済大学経済学部経済学科卒業。2002年筑波大学大学院農学研究科博士課程（社会人入学）修了。博士（農学）。農林水産省農業研究センター、農研機構東北農業研究センター等を経て、26年4月より現職。専門は農業労働論、地域農業論。

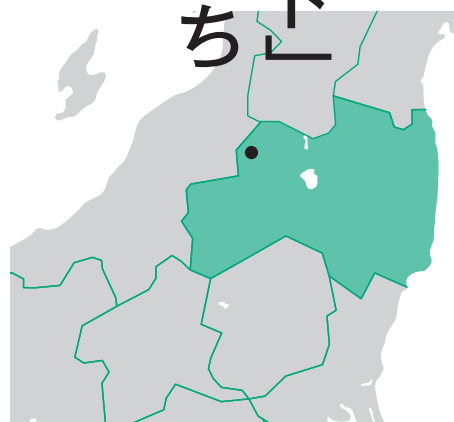


現代版米本位制「石高プロジェクト」 農家と支援者の新しい共助のかたち

福島県西会津町

石高プロジェクト運営事務局

長橋 幸宏



「人を集め、生かし、定着」が地域に育つ

西会津町は福島県の北西部、新潟県との県境に位置する人口5300人の山あいの町です。高齢化率は約50%、面積の8割以上が森林という、過疎化が進んだ農村地域です。こうした中山間地域の米作りは、おいしい米が育つ一方で、効率が悪く、続けるだけで精一杯。後継者の前に、田んぼを守る人手そのものが足りていません。

そんな町で2023年に立ち上がったのが、多様なかたちで地域に関わる「関係人口」の力を借りて農家を支える「石高プロジェクト」です。地域や農家の事情を知ってもらい、愛着を持って産品を適正な価格で買ってきてくださる「ファン」を増やしていく。そのためにアプリを起点として、ユーザーの活動を記録・可視化し、関係性を深めていくことが狙いです。これまでにアプリ登録者は約1200人、米の購入者は延べ約100人。人口約500人の奥川地区に、25年度

の関係人口として延べ約600人が来訪。プロジェクトをきっかけに町に移住した方が5人生まれています。同町のような農村地域での米作りは、ただ食料を生産するためのものではありません。田んぼは山の水を蓄え、生き物のすみかにもなる。集落の祭りや年中行事も、稲作のサイクルに沿って受け継がれてきました。米作りは地域の風景と文化、自治機能を支える「OS（基本ソフト）」のような存在なのです。

米作りは、農家だけで成り立っているわけではありません。用水路の管理、畦の草刈り、田植えや稲刈りでの助け合いなど集落の共同作業により田んぼと周辺の環境は維持されてきました。古い言葉でいう「結」、互いに助け合う仕組みです。しかし、人口減少と高齢化が進む中で、この結そのものが成り立たなくなってきました。そこで私たちは、地域外の人も含めて農地を守りつなぎ支え合う、新しい共助のかたちを考え始めました。それを「未来型・結」と呼び、現代に

合わせた共同体の在り方を模索しています。

この未来型・結の発案者である東京大学の鈴木寛先生は、これからの時代の食料と人の関係性の在り方を見据え、「いざ」ときの食べ物と、頼れる関係性」の必要性を学生たちにも体感してほしいという思いから、同町をフィールドにしてくれました。そうした人との交流の中で、本プロジェクトの構想が始まったのです。

アプリで石高を付与

プロジェクトの起点は、構想メンバーの矢部佳宏さんと鈴木先生の会話でした。「米や稲作に価値を感じる人たちの間でだけでも、藩の規模などを米の生産能力で表した米本位制時代の『石高』のような、米が大事なものであるという価値観をもう一度生み出せないか」。ある時、そんな話が交わされたといいます。冗談まじりに「百万石の大名になってみたいね」と盛り上がる中で、「とはいえ、大名のように現物の米を抱え

るのは大変。デジタルでやり取りできたら、現代版の石高になるんじゃないか」そんな発想が生まれます。

地域通貨に詳しい町の最高デジタル責任者・藤井靖史さん、そしてブロックチェーンの開発会社につながり、わずか一週間でプロジェクトの骨格が提案されました。これを土台に町の事業として動き出し、2023年8月、モバイルアプリ「石高プロジェクト」がリリースされます。

仕組みはこうです。利用者は、収穫前に米を買って農家を支えたり、田植えや水路の整備など現地の共同作業を手伝ったり、SNSでの発信や紹介で離れた場所から関わることができま
す。こうした貢献は、アプリ上で「米ボード」(金銭的な貢献)と「人足ボード」(非金銭的な貢献)としてそれぞれ記録され、年に一度、その年の収穫量に応じて「米手形」という米の引換券に変換されます。アプリで米手形と交換すれば、実際に米が手元に届きます。「人足」とは、会津周辺で住民同士が行う共有地の保全や整備を指す言葉で、水路の整備や畦の草刈りなど、米作りを支える共同作業の総称でもあります。

この仕組みを通して、前述の未来型・結を支える道具になっていくことを目指しています。

理解してくれるファンを増やす

こうして始まった石高プロジェクトですが、出発から順風満帆だったわけではありません。初年度は実証実験と割り切り、バグ出しでシステムの問題や課題の洗い出しをしました。システムのUI・UXといわれる部分の決済方法や

使い勝手など、走り始めて見えてきた課題は数えきれません。「5キロ分の米ボードを買っても、不作の場合には5キロ分の米が届かない可能性がある」という特性が、アプリ上での決済導入の難しさにつながり、初年度は銀行振り込みにせざるを得ませんでした。そのように一つひとつ手を入れながら、走り続けてきました。

2025年には、記録的な渇水が町を襲います。7月の降水量が前年の約20分の1。この影響を大きく受けた参加農家の一人は「就農以来、初めての光景」と語ります。当然、購入してくださっていた皆さんへの分配量も減ってしまいました。「減るのはわかるが、補填や繰り越しはできないのか」といった声もいただきました。さまざまなフィードバックをもとに「不作も豊作も農家と分かち合う」という裏側の仕組みについても、細かく調整しています。

こうした仕組みは、農家にとつてどのような意味を持つのでしょうか。一つには、収穫前に米を買っていただくことや、不作リスクを軽減すること、農家のキャッシュフローが安定化することです。こだわりの栽培に注力できる環境が整い、投資もしやすくなると考えています。

もう一つは、中山間地



アプリデザイン画面 購入画面 ステータス画面



浮世絵風デザインのアプリ画面。Kokudaka Taroさんのステータスは地頭で5000石とある(上) 奥川地区、堰上げ人足。田植え前、山から田んぼにつながる手掘りの水路の落ち葉や土を除去(下)

域特有の非効率さを、価格に正しく転嫁できることです。市場に振り回されるのではなく、農家自身が「続けられる」と納得できる価格を設定する。こうした条件は、農業を続ける上で欠かせない要素です。そして、価格の背景や現場の実情を理解してくれるファンを少しずつ増やしていくこと。不作も豊作も、ともに喜び合う関係でもあり、「消費」を超えて稲作を「自分ごと」としてくれる人を増やしていく。それこそが、プロジェクトが目指している景色です。

例えば、ある参加農家さんは、もともと恥ずかしがり屋で、あまり話さない方でした。けれど、イベントに何度も出て参加者と話を重ねていくうちに、少しずつ、自分のこだわりや工夫を自信を持って語れるようになってきた。その変化を、



2025年、田植えを終えた参加者たち。「自分が関わったお米が無事に育ち食卓に並び時の喜びを感じてもらえたら」と長橋さん

私たちは間近で見えています。

「顔が見える分ちゃんと作らなきゃ、という良い意味でのプレッシャーが生まれた」。そう言うてくれたこともありました。顔の見える関係は、参加者だけでなく、農家自身にとっても新しい経験になっているようです。

地域一丸の支えから

こうした現状の中で、実践を通して見えてきた、もう一つの大事な事実があります。

私たちは当初、「農家と消費者が直接つながり、支え合う」という設計で考えていました。しかし実際には、農家側に消費者とのコミュニケーションに割ける時間や、デジタルツールへの慣れがまだ十分

でないという現実があります。参加者側も、現代の農作業は機械化が進み、現地でぱっと入れる「関わりしろ（関係人口が地域と関わる余白）」は意外と少ない。両者を直接つなぐとしても、すれ違ってしまふのです。

そこで見えてきたのが、両者を中間でつなぐ役割の重要性でした。この中間層になりうるのが、若者や移住者、農業に直接関わっていない地

元の人たち。彼らと農家が日々関わり合うことで、地域の中に小さな助け合いのコミュニティが立ち上がる。そこに熱量が生まれてはじめて、地域外からの関わりも自然と受け止められ、波及していく。そうした順序の方が、結果として持続する流れになるのではないかと感じています。

ある農家では日々の水管理、ある農家では業務のデジタル化、ある農家ではたまにある力仕事。近くにいる人が少しずつ担い、その手伝いは人足ボードに記録され、年に一度、お米になって返ってくる。こういった小さな積み重ねを続けていくと、地域外の人の得意を生かした関わりしろが見えてくるはず。つまり、地域が一丸となって農業を支えていく土壌があつてはじめて、この「道具」が生きてくると感じています。まずここを強化したいと考えています。

民間企業や金融機関との連携も

同町で私たちが向き合ってきた課題は、日本各地で同じように起きています。それぞれの土地で営まれてきた「小さな生産活動」を、各地とつなぎながら、土地の風景や暮らしを残していく。このプロジェクトは、そのために始めた取り組みです。西会津町での歩みは、他の地域でも使えるかたちにしていくためのプロトタイプングでもあります。自律分散型に田舎同士がつながり合う物々交換経済圏。それを下支えする技術として、私たちはブロックチェーンを選んでいきます。ユーザーが小売店や生産元と中間を介さず直接取引できる、いわゆるWeb3（分散型ウェブ）の環境です。

これから先の展望としては、地域の金融機関や民間企業との連携も動き始めています。米作りと関係人口を支える経済循環を、より広い座組で機能させていくこと。あわせて、国が制度設計を進めている「ふるさと住民登録制度」など、関連する仕組みとの連携も模索しています。

人手不足を「労働力をどう確保するか」だけを考えるのではなく、「地域に関わる人をどう増やし、その関わりをどう深め、土地の風景や暮らしを誰と一緒に残していくか」と捉え直す。私たちがこのプロジェクトを通して試していることは、その問いへの一つの答えです。

私たちの町での試行錯誤が、同じ課題を抱える日本の他の地域にとっても、何かしらの参考になることを願っています。



profile

長橋 幸宏 ながはし ゆきひろ

1991年東京都生まれ。2022年に福島県西会津町の地域おこし協力隊に就任。在任中に始まった「石高プロジェクト」の運営事務局として、農村と都市をつなぐ仕組みづくりに携わる。協力隊の任期を経て同町で起業し、地域を起点としたさまざまな活動を展開。25年、古民家を改装した喫茶店「POSSIBLE COFFEE」を開業。地域の内外の対流をもとに、「故くて新しい持続可能な地域の在り方」を模索する。株式会社LONGBRIDGE代表。

石高プロジェクト

地域外の人も含め、中山間地域の農家の米作りを守りながら共助を目指すしくみ。福島県西会津町で2023年より始まる。モバイルアプリを通じて収穫前の米購入、水路整備などの共同作業への参加といった貢献を記録し、年に一度、その年の収穫量に応じた米と交換できる仕組み。購入額・貢献・参加度が石高として加算され、ステータスが百姓から地頭、大名までランクアップする仕様。

『増補 農業と人間』

食と農の未来を考える

生源寺眞一 著 岩波書店



2026年1月発行・1,595円

食料安保と食料保障

石井 勇人(宮城大学特任教授)

農業経済学の泰斗による「農業と人間」(2013年10月刊行)は、大学の教科書としても絶賛され、今でもその価値は変わらない。経済理論は課題解決のための重要な手段だが、現実はその通りにはならない。このメッセージが表題の「人間」に込められている。ジャーナリストの端くれだった評者は、「机上論」を安易に切り捨てるのではなく、正確に理解した上で「現場」を踏む重要性として受け止め、読後は取材の指針となった。

刊行当時は、環太平洋連携協定(TPP)の是非をめぐって議論が沸騰し、「机上論」と「現場」が大きくかけ離れた時期だった。経済理論を踏まえない慎重論と、実態を無視した推進論はまったくかみ合わなかった。この構造は変わっ

たのだろうか。賛否を問わず、議論そのものが低調で熱量を感じない。

「増補版」は、13年以降の出来事を盛り込んだ。

末尾に「補章 食と農に未来はあるか」を加筆し、地球温暖化対策、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、情報通信技術(スマート農業)、令和の米騒動、農業人材の減少などを論じている。著者は他者に配慮し「菌に衣着せる」評価が少し物足りないが、一カ所だけ強い表現で訴えている。

それは、24年に改正された食料・農業・農村基本法における「食料安全保障」の扱いだ。日本では戦争や災害など有事の食料供給を意味することが多いが、国際的に使われている「フード・セキュリティ」は、食料にアクセスする権利やエンタイトルメント(食べ物を受給する能力)を含む幅広い包括的な概念だ。

著者は、旧版でもフード・セキュリティの訳語として食料安全保障を当てるのは「違和感を否めない」と問題視し、例えば「食料の確保」ないしは「食料の保障」と訳して用語を使い分けるよう提案していた。増補版では、改正基本法が理念のトップに食料安保を掲げた点に触れ、「これら(中身が異なる)二つの概念を一括りにすることには危うさを感じる」と述べている。

本筋ではないが、本書は文庫版として刊行され、手元に携行でき手頃な価格になった。幅広い人々が手にして議論を深め、理論と現実の溝が埋まることを期待したい。

F

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産・行政関連書籍 売り上げ上位10冊 (2026年6月1日～6月30日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 増補 農業と人間 食と農の未来を考える	生源寺 眞一／著	岩波書店	1,595円
2 おいしい日本の野菜が消える日 二極化する農業の未来	久松 達央／著、 紀平 真理子／学術・構成協力	光文社	1,144円
3 農業で成功するために本当に大切なこと	澤浦 彰治／著	ダイヤモンド社	1,980円
4 分かりやすい公文書の書き方 第2次改訂版(増補2)	磯崎 陽輔／著	ぎょうせい	2,530円
5 いま米で何が起きているのか 米政策の未来地図を考える	荒川 隆／著	日本農業新聞	990円
6 米価はどのように決まるのか お米の生産者価格と消費者価格	土田 義憲／著	ロギカ書房	2,860円
7 農業経済学 第6版	荏開津 典生、鈴木 宣弘／著	岩波書店	2,970円
8 農地と担い手をどうつなぐか 農地政策の変遷と地域分析	谷本 一志／著	農山漁村文化協会	2,640円
9 令和の米騒動 水田政策の行方	谷口 信和、安藤 光義、西川 邦夫／編	筑波書房	3,300円
10 日本漁業の不都合な真実	佐野 雅昭／著	新潮社	990円